

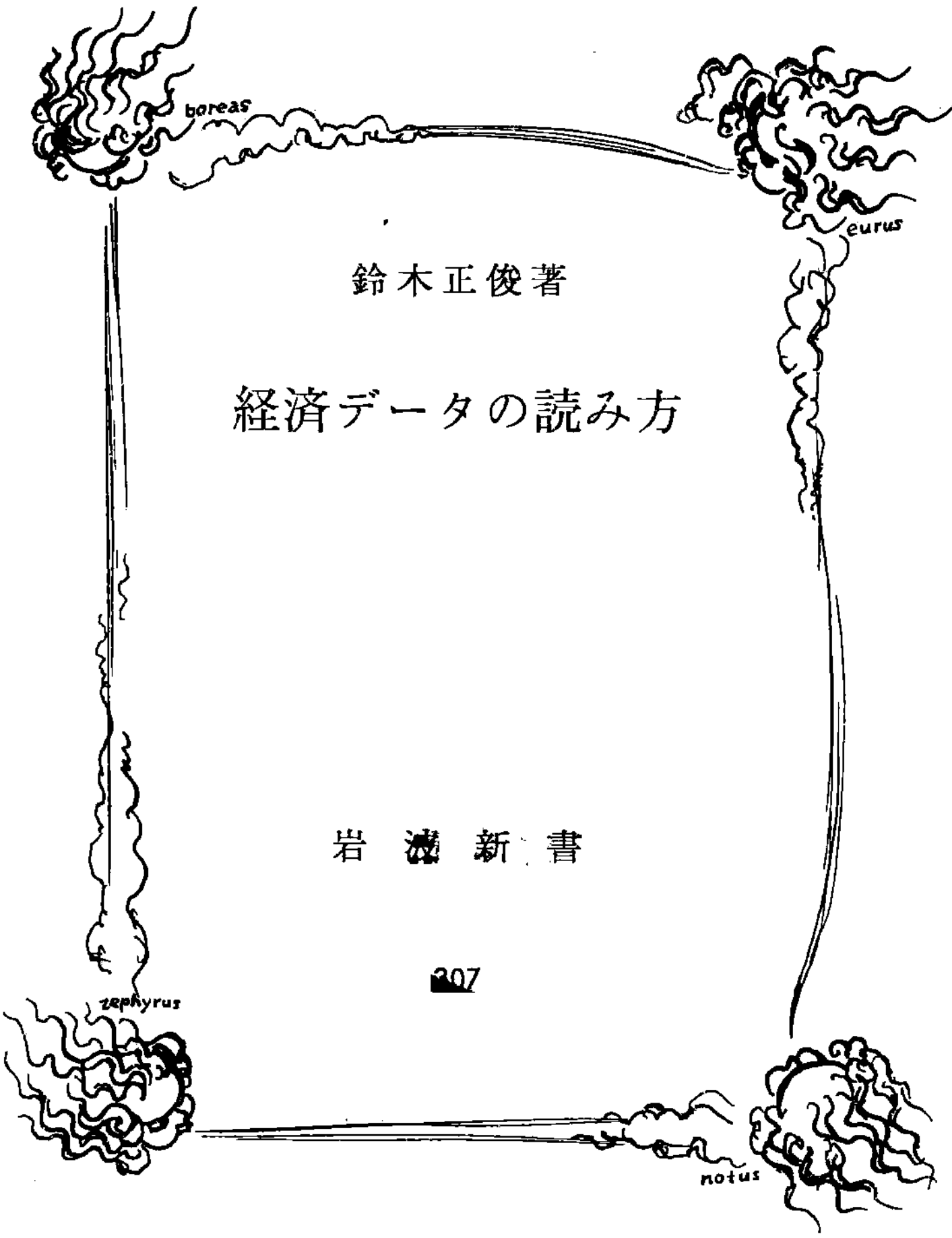
鈴木正俊著

経済データの読み方



岩波新書

307



鈴木正俊著

経済データの読み方

岩 瀬 新 書

207

鈴木正俊

1940年北海道に生まれる

1969年東京大学大学院博士課程修了

専攻—日本経済論

現在—日本経済研究センター主任研究員

著書—「景気の流れを読む」(フレジデント社)

「日曜日の日本経済読本」(共著, 日本経済新聞社)

「日曜日のいじわる経済読本」(同上)

「資本主義 1983」(同上)

訳書—K. W. カップ「環境破壊と社会的費用」(共訳, 岩波書店)

O. ランゲ「経済発展と社会の進歩」(同上)

経済データの読み方

岩波新書(黄版) 307

1985年7月22日 第1刷発行 ©

1986年3月20日 第5刷発行

定価 480 円

著 者 ^{すず}鈴 ^き木 ^{まさ}正 ^{とし}俊

発行者 緑 川 亨

〒101 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5

発 行 所 ^{株式}岩 波 書 店 ^{会社}

電話 03-265-4111

振替 東京 6-26240

印刷・精興社 製本・永井製本

落丁本・乱丁本はお取替いたします

Printed in Japan

目次

I 日本経済——全体像をみるデータ……………1

1 国民経済計算体系(新SNA)……………3

2 GNP(国民総生産)……………13

*“軽薄短小”とGNP……………20

3 県民所得……………21

4 産業構造……………27

5 経済計画……………34

6 政府経済見通し……………43

7 政府の大きさ……………49

II 景気・企業経営——診断のための指標……………55

1 景気動向指数(DI)……………57

2 日銀短観……………64

Ⅲ

国民生活——変わる消費・貯蓄

3 生産・出荷・在庫

4 法人企業統計

5 設備投資

6 公共投資

7 住宅建設

8 企業倒産

* アルミ産業から就職情報へ

1 高齢化

* ドイツ人がいなくなる！

2 家計調査

* 偏っている家計調査

3 貯蓄

4 百貨店・スーパーの販売額

5 新しい金融商品

131 126 121 118 113 112 107 105 103 98 92 87 82 76 70

IV 財政・金融——政策をうらなうために……………137

1 国の予算……………139

2 財政投融資……………145

3 補助金……………151

4 国債……………156

5 金利……………161

*マンハッタンを買い戻す?……………166

6 マネーサプライ……………167

7 マネーフロー……………173

V 物価——暮らしをゆさぶる数字……………177

1 卸売物価指数……………179

2 消費者物価指数……………183

*首相のメロン、庶民のメロン……………188

3 石油価格……………189

4 地価……………193

VI 労働・雇用——低成長下の働かされ方……………197

1 労働生産性……………199

* トップは日本かアメリカか……………204

2 労働時間……………205

3 賃金……………209

4 失業率……………213

VII 貿易——摩擦の構造をとらえる……………219

1 国際収支……………221

2 輸出と輸入……………228

3 円レート……………235

* “天動説”の崩壊した日……………241

4 債権国・債務国……………242

あとがき……………247

I 日本経済——全体像をみるデータ

日本経済は戦後の高い成長によって、GNP(国民総生産)の規模で自由世界第二位、一人当り国民所得でも先進国中一〇位(一九八四年)にランクされるようになった。

成長の過程で産業構造は大きく変わった。産業構造の変化を加速したのは石油ショックであった。二度の石油ショックで原油価格が一六倍にもなったために、企業は省石油・省エネルギーを必死に行い、エレクトロニクスに代表される「軽薄短小」の産業構造を作り上げたのである。こうした産業構造を作り上げたのは、民間企業の自由な活動の結果である。政府は経済計画や経済見通しを作成しているけれども、自由主義経済においては、それらは何ら強制力を持つものではないし、誘導する力を持つかどうかさえも疑問がある。

最近のように経済成長率は三―五％という小さな幅の中でしか動かなくなる一方で、企業を取りまく環境の変化が一段と激しくなると、政府の計画や見通しはさらに小さな役割しかはたさなくなることが予想される。この点にも「大きな政府」に代わって「小さな政府」への動きが強まってくる理由があるといえよう。

日本は先進国の中で今のところは最も「小さな政府」であるが、高齢化社会への移行で、これを維持していくことは困難である。今から高齢化社会の到来に備えて、経済、産業構造、政府のあり方を変える必要性が高まっている。

1 国民経済計算体系(新SNA)

五つの柱

一 国経済のモノ(財貨)やおカネの流れ(フロー)、あるいはモノやおカネのストックがどのようなになっているかを総合的にとらえるには、「国民経済計算体系」(SNA) System of National Accounts の略)をみる必要がある(八—九ページ)。

古い旧SNAではモノやサービスの生産、分配、支出を表わす国民所得勘定(GNP統計)しかなかった。現在の新SNAはGNP統計のほかに産業連関表、資金循環表、国際収支表、国民貸借対照表の計五つから成っている。

国民所得勘定では、GNPの規模や内容、伸び率(経済成長率)、あるいは国民所得の分配などが明らかになる。産業連関表では、モノやサービスがどのような生産者によって生み出され、中間消費され、どのように最終需要に振り向けられるかがわかる。

国民所得勘定や産業連関表はいずれもモノやサービスの流れをとらえるのに対して、おカネの流れをとらえるのが資金循環表である。これはモノやサービスの売買に伴う非金融取引と現金、預金、証券などの金融取引の両方を整合的にとらえている。国際収支表は海外との貿易や資本取引を記録している。

以上の四つが、いずれもフローを扱っているのに対して、国民貸借対照表はストックを扱っている。すなわち、土地・住宅・機械などの有形固定資産ストック、債券などの金融資産、これに加えて特許権や著作権などの無形固定資産ストックも含まれている。

日本は国連の勧告もあって昭和五三年八月から新SNAに移行したが、すでにイギリス、フランス、西ドイツ、（アメリカは一部）など主要国も移行を完了しており、主要国の経済動向についてかなり詳細な比較が可能となっている。旧SNAは、日本では昭和二八年に二六年度のものを発表したのが最初である。

SNAの理論化、実際の作成は第二次大戦前からイギリスとアメリカで始められ、イギリスではミードとストーン、アメリカではクズネッツの貢献が目立っている。この三名の経済学者は、いずれもノーベル経済学賞を受けた。ノーベル賞の実践的な性格を示すものとして、この例は興味深い。なお、ストーンはケインズの高弟の一人である。

日本の経済循環は、以上でのべたように新SNAで全貌が明らかになる。この点を具体的に昭和五八年の日本経済を例にとって説明しよう。

国民総生産

五八年の国民総生産（GNP）は二七五兆円で、前年に比べて名目三・九％、物価上昇を除いた実質では三・四％増えた。

第一次石油ショック直後から五八年までの一〇年間の実質経済成長率は平均して四・三％で

あり、第二次石油ショックから四年間では平均三・八%となる。石油ショック前一〇年間の平均成長率は約一〇%だから、その後の成長率の低下には驚かされる。

五八年の国民総生産二七五兆円の産業別内訳をみると、第一次産業で九兆円、第二次産業で一〇七兆円、第三次産業で一五九兆円、それぞれ作り出されたことがわかる。これを構成比で見ると、第一次産業が三・三%、第二次産業三八・七%、第三次産業五八%となり、經濟のサービシ化がしだいに進んでいることがわかる。

国民所得

五八年の国民所得は二一八兆円で、前年に比べて三・八%の増加である。そのうち雇用者所得は一五五兆円、企業所得は四二兆円、財産所得は三四兆円、その他は一三兆円の減少である。国民所得の伸びが近年になって小さくなっているのは、①全体の三分の二を占める雇用者所得が、春闘の賃金引き上げ幅が小さくなっているために伸び悩んでいること、②企業所得も不況下で増えなかったこと——を反映している。しかし財産所得は、金融自由化が進み、高利回り商品が増えてきたのを受けて大きく増加している。

国民所得で目立つ特徴は、最近、国民所得に占める雇用者所得の比率が高まってきたこと。この比率は四〇年代後半が五七—六三%、五〇年代に入って六六—七〇%と高まっているが、五八年には七一%であり、主要先進国並みとなっている。先進国の中で、わが国の雇用者所得比率は企業所得比率に比べて低いと長い間いわれてきたが、最近になって修正されてきた

ことがわかる。

国民総支出

企業や家計は、所得を得ると、消費や投資などに回す。消費や投資などを合計した国民総支出($GNE = \text{Gross National Expenditure}$)は国民総生産と同じく二七五兆円になる。前年に比べて名目三・九%、実質三・四%の伸びである点も国民総生産と同じである。

国民総支出の中の最も大きな項目は個人消費(民間最終消費支出)で、全体の五九%を占める。二番目は投資全体(総固定資本形成)で二八・六%、三番目は輸出一四・三%。政府消費(政府最終消費支出)は一〇・二%である。控除項目の輸入は一二・四%を占める。 $GNP (= GNE)$ の計算にあたって輸入を差し引くのは、単に二重計算を避けるためである。わが国では輸入のおよそ七割が石油などの燃料や原材料品であるため、経済活動が活発化し成長率が高まってこないと輸入が増えない。だから、よくいわれるように、「輸入増加が成長率を低下させる」ようなことはあまり起らない。この点はアメリカ、ヨーロッパと異なる。

表から明らかなように、国民総生産と国民総支出は二七五兆円で一致するが、国民所得は一八兆円で、これらに比べると五七兆円小さくなっている。国民所得の「三面等価の原則」によって、国民総生産、国民所得、国民総支出の三者は完全に一致しなければおかしい。

国民所得が国民総生産や国民総支出よりも五七兆円小さくなっているのは、減価償却費(四

○兆円）と間接税等（一七兆円）が除かれているためである。国民総支出の中の総固定資本形成は、減価償却費を含んだ粗投資の概念である。

また企業や家計が商品やサービスを購入した時に、それに間接税が含まれていれば、その分だけ支出が多くなるのは当然だろう。逆に補助金が含まれていれば、支出は少なくなる。したがって、国民総生産＝国民総支出＝国民所得プラス間接税プラス減価償却費マイナス補助金という恒等式が成り立っている。

産業連関表

国民所得勘定は付加価値を合計したものであるから、中間投入を含まない。しかし産業連関表は中間消費、中間投入を含んでいるところに大きな特徴がある。表をみるとわかるように、五八年の国内総産出が六〇四兆円とGNPの二倍以上にふくらんでいるのは、中間生産物の取引を含んでいるからだ。これを除いた二七五兆円が、五八年に作り出された付加価値（＝GNP）である。

經濟の各部門は網の目のように相互に関連しているから、各産業が生産のためにどこから何をどれだけ投入し、何をどれだけ産出したかがわかる産業連関表は經濟分析上、大変有益である。たとえば公共投資一兆円を増やした場合と一兆円の所得税減税をした場合に、鉄鋼、化学、繊維などの生産額はそれぞれの程度増えるのか、また公共投資と減税では、その効果がどの程度異なるのか、などが産業連関表からすぐ判断できる。

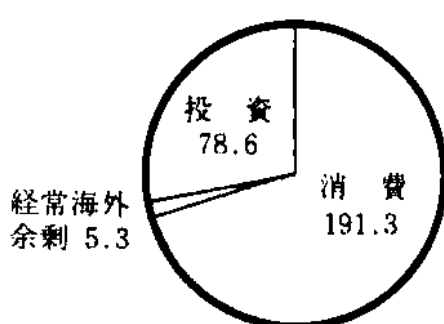
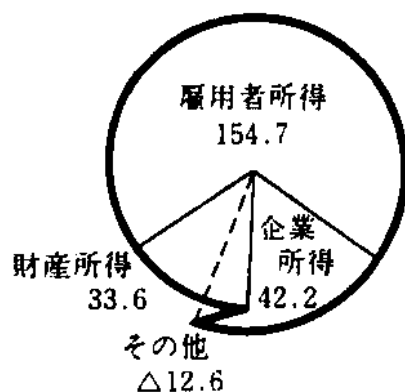
連 関 表】

国 内 総 支 出						国 内 総産出 (A + B)
政府最終 消費支出	総 固 定 資本形成	在庫品 増 加	輸 出	輸 入 (控除)	計(B)	
27.9	78.4	0.3	39.3	34.3	274.9	603.7

【国民所得勘定】

〔分配〕国民所得217.9兆円
(要素費用表示)

〔支出〕国民総支出275.2兆円
(市場価格表示)



【資本調達勘定】

(実物取引)

		非 金 融 法人企業	金 融 機 関	一 般 政 府	家 計 (含 個人企業)	合 計
総 蓄 積	総固定資本形成	40.2	0.7	15.5	21.9	78.4
	在庫品増加	0.1	—	—	0.1	0.3
	土地購入(純)	0.7	0.1	2.7	△ 3.5	0.0
	貯蓄投資差額	△16.5	1.3	△ 9.7	29.4	4.6
	計	24.5	2.2	8.4	48.0	83.2
総 資本 調達	貯 蓄	△ 0.0	1.5	6.5	35.2	43.1
	固定資本減耗	23.7	0.6	1.9	14.0	40.2
	資本移転等	0.9	—	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1
	計	24.5	2.2	8.4	48.0	83.2

(金融取引)

金融資産の純増	16.9	70.9	12.5	39.7	139.9
負債の純増	33.3	65.9	22.7	13.1	135.0
資金過不足	△16.4	5.0	△10.2	26.5	5.0

昭和58年末ストック

【期末貸借対照表勘定】

国 民 資 産		3225.4
実 物 資 産	在 庫	70.4
	純固定資産	623.3
	土 地 等	933.7
	計	1627.4
(58年増加額)		(58.4)
金 融 資 産	現・預金	443.4
	債券・株式	268.0
	貸出金	497.7
	売上債権	187.1
	その他	201.9
計		1597.9
(58年増加額)		(144.8)

国 富	実 物 資 産	1627.4
	対外純資産	9.0
	計	1636.4
(58年増加額)		(61.6)

負 債	現・預金	457.9
	債券・株式	277.4
	借入金	497.7
	買入債務	187.1
	その他	168.9
	計	1589.0
(58年増加額)		(141.6)

昭和58年の評価等調整

【調整勘定】

資 産	在 庫	△ 1.4
	純固定資産	△14.5
	土 地 等	35.8
	金融資産	4.9
計		24.8
負 債	負 債	6.6
	正味資産	18.2
	計	24.8

注) 家計(含個人企業)は、対家計民間非営利団体を含む

昭和57年末ストック
【期末貸借対照表勘定】

国民資産		3022.2
実物資産	在庫	71.5
	純固定資産	599.7
	土地等	897.9
	計	1569.1
金融資産	現・預金	410.6
	債券・株式	238.2
	貸出金	450.0
	売上債権	178.7
	その他	175.7
	計	1453.1

国富	実物資産	1569.1
	対外純資産	5.7
	計	1574.8

負債	現・預金	422.0
	債券・株式	243.7
	借入金	450.0
	買入債務	178.7
	その他	152.9
	計	1447.4

昭和58年の就業構造
(単位：百万人)

就業者数	第1次産業	7.1
	第2次産業	21.0
	第3次産業	33.4
	計	61.5
雇用者数	第1次産業	0.6
	第2次産業	17.0
	第3次産業	26.3
	計	43.9

【産業

		中間消費				民間最終消費支出
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	計(A)	
中間投入	商品計(A)	7.8	212.0	109.0	328.8	163.3
国内総生産	雇用者所得	1.9	57.8	95.1	154.7	
	営業余剰	5.1	26.4	31.3	62.8	
	固定資本減耗	2.2	13.1	25.0	40.2	
	間接税等	△ 0.1	9.4	7.8	17.1	
	計(B)	9.1	106.7	159.2	274.9	
国内総産出(A+B)		16.9	318.6	268.2	603.7	

【海外勘定】 (経常取引)

支払	輸入等	38.2
	国民経常余剰	5.1
	計	43.2
受取	輸出等	43.5
	経常移転(純)	△ 0.2
	計	43.2

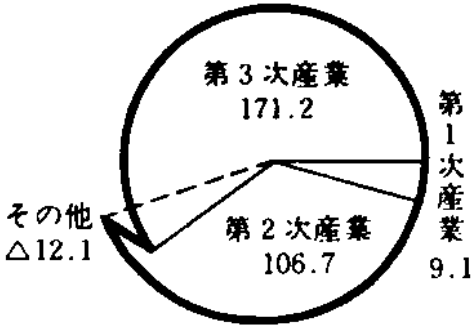
(資本取引)

支払	対外資産純増	8.0
	計	8.0
受取	国民経常余剰	5.1
	資本移転(純)	△ 0.1
	対外負債純増	3.0
	計	8.0

【所得支出勘定】

		非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計(含個人企業)	合計
支払	消費	-	-	27.9	163.3	191.3
	財産所得	32.0	58.9	12.1	10.8	113.8
	他の経常移転等	11.9	6.0	37.1	61.9	117.0
	貯蓄	△ 0.0	1.5	6.5	35.2	43.1
	計	43.8	66.5	83.7	271.3	465.2
受取	雇用者所得	-	-	-	154.7	154.7
	営業余剰	33.6	△ 7.7	-	36.9	62.8
	財産所得	9.2	71.4	6.6	27.0	114.2
	他の経常移転等	1.1	2.7	77.1	52.7	133.5
	計	43.8	66.5	83.7	271.3	465.2

〔生産〕国内総生産274.9兆円
(市場価格表示)



昭和58年の日本経済の循環

たとえば、この二つの政策効果を比較することによって、政府はその時の経済状況に応じてどちらの政策を用いることが妥当であるかを決定することが可能となろう。

国際収支表

外国との関係は表の海外勘定に表わされている。受け取りは財貨・サービスの輸出、海外からの要素所得であり、支払は財貨・サービスの輸入、海外への要素所得である。支払の項にある国民經常余剰は国内の貯蓄超過（国内貯蓄マイナス国内投資）に等しい。五八年はこれが五兆一〇〇〇億円にもなっている。

これは、国内総生産のうち国内の消費、投資に使われない分が海外にはき出されていることを示している。逆に石油ショック後のような經常収支が赤字の場合は、国内の消費や投資が国内総生産を上回っている姿を浮き上がらせている。

經常収支と資本収支は必ずバランスする。ニワトリと卵のように、どちらが原因でどちらが結果かは、必ずしもはっきりしない。通常は、經常収支が黒字であることを反映して資本が海外に流出してアンバランスを是正していると解釈する。表の資本取引の項で、經常収支の黒字分（五兆一〇〇〇億円）と海外への負債純増などの合計が、証券投資など日本の対外資本流出と見合っているのは、そのことを表わしている。

金融取引

以上は生産↓所得↓支出というモノやサービスの流れを表わしている。モノやサービスの取引が行われれば、その背後には必ずおカネの取引が伴っている。